

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 子育て支援課	関連部課名	教育委員会 庶務課
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	子育て支援			
子育ての悩みを解消して安心して子育てできる環境を整えるために、子育て家庭の支援、保育施設の整備や特別保育など保育サービスの充実、地域ぐるみによる子ども達の健全育成、ひとり親家庭の自立支援などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●家族が協力しながら、親も子ども子育て・子育てを楽しんでいます。 ●子ども達がこころ豊かに育つよう、地域社会全体で子育てを支えています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 地域における子育て支援サービスの充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
ファミリー・サポート・センター会員数	237人	303人	365人
家庭児童相談件数	699件	528件	500件
子育てコンシェルジュ相談・支援件数 (平成28.4利用者支援事業開始)	—	—	480件

2 保育施設・保育サービスの充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
公立保育園入所児童数	1,296人	1,313人	1,570人
低年齢児(0～2歳児)受入れ児童数	335人	362人	419人
園庭芝生化実施園	8園	8園	8園
一時預かり実施園	3園	3園	7園

3 児童の健全育成の推進

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
放課後児童クラブ設置数	13箇所	13箇所	14箇所
児童館設置数	7館	7館	7館

4 ひとり親家庭支援の充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
児童扶養手当支給者数	605人	581人	580人
高等職業訓練促進給付金支給者数	1件	2件	2件

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
1-子育て支援センター育児相談利用率	目標値	-	-	-	-
	実績値	19.2%	18.6%		平成32年度
2-園児入所率	目標値	86.0%	86.0%	86.0%	90.0%
	実績値	82.0%	83.6%		平成32年度
2-公立保育園対人件費割合	目標値	38.0%	39.5%	50.1%	50.0%
	実績値	39.1%	45.1%		平成32年度
2-園児1人あたり保育園運営費用	目標値	-	-	910千円	900千円
	実績値	1,026千円	912千円		平成32年度
2-保育等指導1園あたり事業費	目標値	23.00千円	27.00千円	27.38千円	30.00千円
	実績値	26.38千円	17.79千円		平成32年度
3-児童クラブ利用児童数	目標値	565人	565人	585	550人
	実績値	460人	551人		平成32年度
3-児童館利用者数	目標値	-	-	170,000人	170,000人
	実績値	166,778人	176,120人		平成32年度
4-母子・父子自立支援員相談利用率	目標値	-	-	-	-
	実績値	512/755	535/722		平成32年度
子ども・子育て支援事業計画達成割合	目標値	-	-	14/14	14/14
	実績値	-	11/14		平成31年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-子育て支援センター育児相談利用率	育児相談件数 / 0～2歳児乳児数×100
2-園児入所率	公立保育園入所園児数 / 定員数×100
2-公立保育園対人件費割合	非常勤保育士等備人経費 / 保育園費の人件費×100
2-園児1人あたり保育園運営費用	公立保育園運営にかかる費用(工事費・償還金を除く) / 公立保育園入所園児数
2-保育等指導1園あたり事業費	保育等指導事業費 / 公立保育園数
3-児童クラブ利用児童数	市内13小学校区の放課後児童健全育成事業(児童クラブ)利用児童数(4月1日登録数)
3-児童館利用者数	市内7児童館利用者数
4-母子・父子自立支援員相談利用率	ひとり親家庭相談件数 / 市遺児手当支給者数
子ども・子育て支援事業計画達成割合	計画に定めた確保方策(市民ニーズの受入体制)が確保された事業数 / 計画事業数14

◆指標の分析

地域子育て支援サービス(事業)については、子ども・子育て支援事業計画において、子育て家庭が必要とする支援及び確保方策を定め、各種子育て支援事業の充実を図っています。計画の達成状況は、14事業中11事業において、確保方策に従った受入体制を確保し、おおむね計画どおり支援サービスを提供しています。

保育サービスについては、公立保育園入所園児を上回る利用定員(受入体制)を設定し、待機児童は生じていないことからほぼ目標を達成したと考えます。園児入所率は微増であり、さらに低年齢児保育や発達支援児保育の充実を図ることで園児入所率が高まると考えます。また、園児1人あたり保育園運営費用は減少していますが、老朽化する施設の維持には、今後も費用投入が必要とされ、一定の入所園児を確保することにより効率的な保育園運営が必要とされます。

児童の健全育成の推進については、児童クラブ及び児童館の利用者が大幅に増加し、子ども達が安心して過ごすことができる居場所を提供することができています。

ひとり親家庭支援については、母子・父子自立支援員が支援に必要な情報提供及び指導を行っていますことから、相談件数及びひとり親の見込み数(市遺児手当支給者数)を指標とし、相談件数の若干の伸びが見られます。

◆今後の方針

施策の課題	<p>子ども・子育て支援事業計画を確実に実施している中、計画に従った確保方策どおりの受入体制を確保することができなかった「低年齢児保育」、「一時預かり事業」及び「利用者支援事業(子育てコンシェルジュの相談・支援)」の支援体制の確保が必要です。</p> <p>低年齢児保育は、待機児童は生じていないものの、保護者のニーズの高まりがあり、実施園を拡充するため、保育士の安定確保が必要です。同じく、保育園における一時預かりへのニーズの高まりがあり、未就園低年齢児の受入れが必要とされています。</p> <p>計画に従った支援体制で実施している支援サービスについても、見込んだニーズ量にとどかない利用実績の事業が見受けられ、潜在的に支援を必要とする子育て家庭の存在が予想されます。今後は、子育てコンシェルジュを中心に、子育てに悩む家庭からの相談を幅広く受け、支援のための情報提供及び必要な支援が受けられる事業提供先に繋げ、子育て家庭の負担を軽減する必要があります。</p> <p>市域全体では、見込んだニーズ量を確保できているものの、対象児童が小学校6年生までに拡充され、地域によっては待機児童が生じている児童クラブや低年齢児保育や延長保育の実施されていない地域のある保育園の運営については、地域間の不平等をなくし、質の確保、施設の老朽化や有効活用の課題を解消するうえで、施設の統廃合を検討する必要があります。</p>
-------	---

今後の施策展開	<p><短期的視野に立った施策> 「安心して子育てができるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろなニーズに応じた保護者にも子どもにもきめ細やかな保育を実施する。 (低年齢児・発達支援児・一時預かり・延長保育) ・子どもに関わる全ての職員の研修を充実し、資質向上を図る。 ・園庭開放や高齢者との交流事業を充実し「地域に根ざし開かれた保育園・児童館・子育て支援センター」をめざす。 ・保護者のみならず地域の人にも参加を呼びかける行事等を実施する。 ・福祉サービス第三者評価を受け、さらなるサービスの向上・充実を図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の全子育て家庭への支援に努める。 ・児童クラブの小学校開設等、児童クラブと学校との良好な連携をめざす。 ・以上のように安心して子育てできる環境を整え、子育てコンシェルジュが子育て家庭と支援機関を繋ぐ。 <p><長期的視野に立った施策> 「子育てを楽しみ、みんなで支え合える地域になるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター事業を充実させ、みんなで支え合う仕組みを確立する。 ・地域のいろいろな機関とのネットワークをより強化する。 ・地域の子育て力向上のための人材、リーダーを育成し、子育てサークルや仲間づくりなどの事業に取り組む。 ・次世代に親となる人を育てるために、子ども達や青少年が保育園の乳幼児とふれあう事業などの取り組みを積極的に展開する。 ・地域が必要とする魅力ある施設を安定的に維持できるよう、保育所、児童館及び児童クラブ等子育て支援施設の充実及び効率化を図る。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	<p>平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とした「蒲郡市子ども・子育て支援事業計画」がスタートした。この計画に定めた各種事業は、毎年、蒲郡市子ども・子育て会議において点検・評価を行い、事業の見直し・改善を図っていくこととしている。平成28年度は27年度の状況について点検・評価を行うが、この作業を通して新たな課題の抽出や効果的な事業展開の方法を考え、市として一貫性のある子ども・子育て支援の推進を図っていききたい。</p> <p>事業計画による確保方策の実施と共に、子どもを育てる親たちが子育てを楽しむことができるよう、子ども・子育て支援に係る情報提供や利用希望に基づく相談対応、適切な施設、事業の紹介及び利用支援など、安心して子育てするための支援をさらに充実し、育児不安の解消、家庭での子育て力の向上につなげていきたい。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>少子高齢化の急速な進展とともに、人口減少社会がすぐ目の前にあることから、本市の地方創生総合戦略では”子育て支援”を基本目標の大きな柱に掲げている。そこで、平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援事業計画(H27～31年)」に基づき、子育て支援事業の推進に取り組んでいる。平成27年度は概ね計画どおり事業を展開できたが、まだまだ子育て世代のニーズとのギャップは埋まっていない。特に低年齢児保育や一時保育、利用者支援事業の拡充と、育休退園の廃止、発達が気になりな子どもへの支援が喫緊の課題だ。本市では現在、待機児童はいないというものの、こうした様々なニーズに応えられるよう、保育人材の育成・確保と、子育てに不可欠な保育所施設等の整理・統廃合による環境整備が求められている。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施計画
1-3	福祉課	147	障害児福祉サービス給付事業	92,990	3,630	0.74	A	ア	—	○
1-3	子育て支援課	152	遺児手当受給者児童入学祝金支給事業	965	2,106	0.27	A	カ	—	×
1-3	子育て支援課	153	母子及び父子家庭自立支援給付金事業	1,978	3,568	1.12	B	カ	—	×
1-3	子育て支援課	154	児童手当支給事業	1,292,825	2,892	0.97	A	ア	—	○
1-3	子育て支援課	155	市遺児手当支給事業	24,828	2,106	0.27	A	カ	—	○
1-3	子育て支援課	156	児童扶養手当支給事業	228,160	3,597	0.47	A	ア	—	○
1-3	子育て支援課	157	家庭児童相談事業	6,374	13,718	4.40	B	ア	1-2	×
1-3	子育て支援課	158	私学(幼稚園)振興事業	85,511	3,600	0.77	A	オ	—	○
1-3	子育て支援課	159	児童遊園地等施設管理事業	16,275	2,626	0.47	B	ウ	1-2	×
1-3	子育て支援課	160	児童館管理運営事業	55,405	31,330	8.33	B	カ	1-2	×
1-3	子育て支援課	161	認可外保育施設第3子入園児補助事業	589	1,293	0.17	B	オ	1-2	×
1-3	子育て支援課	162	公立保育園運営管理事業	155,467	767,098	163.15	B	ア	1-2	×
1-3	子育て支援課	163	保育園施設整備事業	6,696	2,438	0.35	B	エ	1-2	×
1-3	子育て支援課	164	保育園施設管理事業	24,158	2,438	0.35	B	ウ	1-2	×
1-3	子育て支援課	165	地域子育て支援センター運営事業	11,272	10,513	3.32	B	カ	1-2	○
1-3	子育て支援課	166	給食・衛生管理事業	16,243	16,509	6.15	B	イ	1-2	×
1-3	子育て支援課	167	保育等指導事業	285	4,302	0.56	B	イ	1-2	×
1-3	子育て支援課	168	保育園一般管理事業	327,168	14,554	1.90	B	イ	1-2	×
1-3	子育て支援課	169	私立保育園管理運営事業	230,153	2,967	0.38	B	ア	1-2	×
1-3	子育て支援課	170	ファミリー・サポート・センター運営事業	4,742	5,157	1.35	B	カ	1-2	×
1-3	子育て支援課	171	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	32,231	501	0.11	A	ア	—	×
1-3	子育て支援課	172	プレミアム付商品券助成事業(子育て支援)	4,858	800	0.14	B	オ	—	×
1-3	庶務課	474	放課後児童健全育成事業	53,297	6,524	1.15	B	カ	1-2	○